

■研究ノート

## 愛知教育会機関誌『愛知教育雑誌』の広告分析〔昭和戦前期〕(1)

内田 純一<sup>\*1</sup>  
寺谷 直輝<sup>\*2</sup>

Analysis on Advertisements in the Journal of Aichi Educational Association,  
“Aichi Kyoiku Zasshi” [1927-1945] (1)

Junichi UCHIDA  
Naoki TERATANI

キーワード：愛知教育雑誌，広告分析，昭和戦前期

Aichi Kyoiku Zasshi, Analysis on Advertisements, 1927-1945

### はじめに

本稿は、「愛知教育会機関誌『愛知教育雑誌』の広告分析〔明治期〕<sup>1)</sup>」及び、「同〔大正期〕<sup>2)</sup>」の継続研究である。その目的は、愛知県を一事例とし、教育会雑誌にみる広告の分析をとおして、以下の2点について把握することにある。一つは、教育会雑誌の購読者である教員が、学校での教育活動や自身の修養に利用する書籍や校具・教具、児童に使用させる文具などに関して、広告をとおしてどれほどの情報を得ることができたのかであり、もう一つは、広告主である書籍、校具・教具、文具などの関連業者や団体が、教育関係者に対し、教育会雑誌の広告を利用してどの程度の働きかけを行ってきたのかである。

考察の対象となる昭和戦前期の『愛知教育雑誌』は、1943（昭和18）年12月から1944年（昭和19）年3月までが欠号である<sup>3)</sup>。本論文で取り扱う広告の種類は、明治期・大正期の場合と同様、各種書籍（教科書、参考書、雑誌等）、校具・教具、文具といった、購入が可能な品物に関するものに限定し、愛知県教育会による講習会、

配給・頒布の記事や、広告欄外に書かれている書籍、県下各学校による生徒の募集などは対象外とする。

以上のような条件下で、『愛知教育雑誌』に掲載されている広告を、頁数に基づいて分析すると、各年の平均頁数、月間最少・最多頁数において、次に示すような傾向が窺える【表1を参照のこと】。

まず、平均頁数の推移をみると、1927（昭和2）年から1930（昭和5）年までは、4.7頁から6.8頁の間であったが、1931（昭和6）年から1933（昭和8）年にかけては、1.6頁から2.9頁の間と半分以下に減少している。その後、1934（昭和9）年から1937（昭和12）年までは、2.9頁から4.3頁の間と増加するが、1938（昭和13）年〔2.6頁〕から1939（昭和14）年〔2.0頁〕にかけて再度減少傾向を示す。さらに、1940（昭和15）年から1945（昭和20）年にかけて減少し続けている（最多で3.5頁、最少で0.2頁）。

月間最少・最多頁数に関しては、1927（昭和2）年から1930（昭和5）年までは、月間最少頁数0の年が存在せず、月間最多頁数は1929（昭和4）年の11が最高である。1931（昭和6）年から1939（昭和14）年までは、月

<sup>\*1</sup> 愛知県立大学教育福祉学部

<sup>\*2</sup> 愛知県立大学大学院人間発達学研究科博士後期課程在籍

表1 『愛知教育雑誌』に掲載された広告数の推移（筆者作成）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	頁数	合計頁数	平均頁数
1927年 (昭和2)	号	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	2～10	68	5.7
	頁数	8	3	10	8	9	4	3	2	5	4	6	6			
1928年 (昭和3)	号	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	2～10	72	6.0
	頁数	2	6	8	10	9	4	8	3	5	5	5	7			
1929年 (昭和4)	号	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	3～11	81	6.8
	頁数	6	11	11	7	6	5	8	4	3	6	3	11			
1930年 (昭和5)	号	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	1～9	56	4.7
	頁数	7	9	8	4	6	4	5	3	5	1	2	2			
1931年 (昭和6)	号	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	1～6	35	2.9
	頁数	2	6	5	4	2	4	2	2	2	2	3	1			
1932年 (昭和7)	号	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	0～7	28	2.3
	頁数	1	2	7	2	3	2	1	0	2	3	3	2			
1933年 (昭和8)	号	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	0～4	19	1.6
	頁数	0	4	3	3	1	2	1	2	0	0	2	1			
1934年 (昭和9)	号	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	0～8	48	4.0
	頁数	0	3	6	6	2	2	4	4	4	6	3	8			
1935年 (昭和10)	号	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	0～6	38	3.2
	頁数	5	3	5	1	6	4	0	1	5	2	2	4			
1936年 (昭和11)	号	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	1～6	52	4.3
	頁数	2	6	6	5	6	4	6	1	3	6	4	3			
1937年 (昭和12)	号	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	0～12	35	2.9
	頁数	3	11	12	2	0	0	3	0	2	1	0	1			
1938年 (昭和13)	号	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	0～11	31	2.6
	頁数	5	1	11	3	2	0	1	3	1	0	3	1			
1939年 (昭和14)	号	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	0～6	24	2.0
	頁数	4	2	6	2	2	1	1	0	5	1	0	0			
1940年 (昭和15)	号	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	0～8	42	3.5
	頁数	3	6	8	2	2	2	0	3	5	4	4	3			
1941年 (昭和16)	号	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	1～4	36	3.0
	頁数	2	1	4	2	4	3	4	4	3	3	3	3			
1942年 (昭和17)	号	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	2～4	34	2.8
	頁数	3	3	2	2	3	3	4	2	3	3	3	3			
1943年 (昭和18)	号	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	0～5	24	2.2
	頁数	5	2	1	2	1	0	3	3	3	2	2	欠			
1944年 (昭和19)	号	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	1～2	10	1.1
	頁数	欠	欠	欠	1	1	1	1	1	1	2	1	1			
1945年 (昭和20)	号	685	686	687	688	689	690	691	692	693				0～1	2	0.2
	頁数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

※672号から675号は、欠号。

※687号は3・4月、688号は5・6月、689号は7・8月の合併号。

間最少頁数0の年が7年もあり、その一方で、月間最多頁数が11以上の年が、1937（昭和12）年と1938（昭和13）年の2年あり、そのうち、最高は1937（昭和12）年の12となっている。1940（昭和15）年から1945（昭和20）年までは、月間最少頁数0の年は1943（昭和18）年と1945（昭和20）年である。月間最多頁数は1940（昭和15）年の8であるが、1941（昭和16）年以後は、1943（昭和18）年の5が最多である。昭和初期から戦時期にかけて、広告の量が徐々に減少していることが窺える。

このような傾向について、紙価の変動や戦時下における物資の統制が原因として考えられる。紙価の変動との関係から、『愛知教育雑誌』1部あたりの価格の変化をみると、当初の470号〔1927（昭和2）年2月〕では25銭であったが、521号〔1931（昭和6）年5月〕からは20銭に下がった。しかし、556号〔1934（昭和9）年4月〕から、「紙価の都合」により25銭に戻っている。その後は、606号〔1938（昭和13）年6月〕から30銭に上がり、661号〔1943（昭和18）年1月〕以降は40銭とさらに上昇した。

一方、物資の統制については、1938（昭和13）年の「国家総動員法」成立以降に現れる。出版に関しては、1940（昭和15）年5月、内閣に「新聞雑誌用紙統制委員会」が置かれ、12月には「日本出版文化協会」が設立されて、事業として「出版用紙統制機関との連絡並びに出版用紙の割当調整」（定款第4条）が明記された<sup>4)</sup>。このことから、物資（用紙）の統制も広告掲載数の減少に影響を与えていると考えられる。

以下では、昭和戦前期の『愛知教育雑誌』の広告を、愛知県内とその他の地域とに分類し、さらに、前者を名古屋市内と愛知県教育会関連<sup>5)</sup>の広告〔本号〕、後者を

関東（東京など）と関西（大阪など）〔次号〕に分けて考察していく。

## 1. 愛知県内の広告

ここでは、昭和戦前期の『愛知教育雑誌』の広告にみられる、愛知県内の店・人物・団体を、広告主のほとんどを占める名古屋市と、1934（昭和9）年以降に急増した愛知県教育会関連に分けて整理していく<sup>6)</sup>。

### (1) 名古屋市

#### ①川瀬書店と星野書店

広告において確認できる、25ほどの名古屋市内の店・人物・団体のうち、川瀬書店と星野書店が、大正期と同様に登場回数で他を大きく引き離している。

愛知県で老舗の書籍商である川瀬書店<sup>7)</sup>（川瀬条吉）は、1941（昭和16）年までの全ての年に登場し、その総数は78回となっている【表2を参照のこと】。掲載頁数については、1927（昭和2）年から1933（昭和8）年までは1～5頁までの間であったが、1934（昭和9）年から1938（昭和13）年までは6～13頁と急増している。これは、川瀬書店が関わった愛知県教育会発行・編纂の書籍が多く掲載されるようになったからである（愛知県教育会関連の書籍等については、次節で詳述する）。その後、1939（昭和14）年から1941（昭和16）年の間は2～6頁と減少し、1942（昭和17）年以降は登場しなくなる。

先述したように、川瀬書店は愛知県教育会が発行・編纂した書籍を多く取り扱っている<sup>8)</sup>。具体的にみると、

表2 川瀬書店・星野書店の広告掲載数の推移（筆者作成）

	1927年 (昭和2)	1928年 (昭和3)	1929年 (昭和4)	1930年 (昭和5)	1931年 (昭和6)	1932年 (昭和7)	1933年 (昭和8)	1934年 (昭和9)	1935年 (昭和10)	1936年 (昭和11)
川瀬書店	5	2	4	1	4	1	1	7	7	13
星野書店	9	2	4	3	4	3	5	5	3	5
	1937年 (昭和12)	1938年 (昭和13)	1939年 (昭和14)	1940年 (昭和15)	1941年 (昭和16)	1942年 (昭和17)	1943年 (昭和18)	1944年 (昭和19)	1945年 (昭和20)	合計
川瀬書店	6	12	3	6	6	0	0	0	0	78
星野書店	2	1	0	0	2	0	0	0	0	48

1927（昭和2）年から1933（昭和8）年の間では、『愛知県用農業教本』『愛知県実業補習学校用数学教科書』[1927（昭和2）年3月, 471号等], 『改訂愛知県補習読本』[1928（昭和3）年8月, 488号等], 『愛知県青年読本』『郷土研究愛知県史要』[1931（昭和6）年7月, 523号等], 『高等小学農業教科書』[1932（昭和7）年3月, 531号等]を取り扱っており、実業補習教育に関する教科書類が多くを占めている。その後、1934（昭和9）年から1938（昭和13）年の間では、『新編愛知県偉人伝』[1934（昭和9）年9月, 561号等], 愛知県知事採定の『新尋常小学唱歌』『新高等小学唱歌』[1935（昭和10）年5月, 569号等], 『尾張徇行記』『忠臣足助重範の一族』[同年8月, 572号等], 『商業教科書』『簿記教科書』[1936（昭和11）年2月, 578号等], 『三河雑鈔』[同年5月, 581号等], 『郷土研究愛知県地誌』[同年10月, 586号等], 『青年学校農業教科書』『愛知県伝説集』[1937（昭和12）年2月, 590号等], 『高等小学校農業科教科書』[同年3月, 591号等], 『郷土読本（文芸編）』[1938（昭和13）年1月, 601号等], 『愛知県銃後美談集』[同年8月, 608号等]等が掲載されている。1939（昭和14）年以降で新しく掲載されたものは、『すすむつはもの』[1941（昭和16）年7月, 643号等]のみである<sup>9)</sup>。

以上のような広告登場回数における変動の背景については、名古屋商業会議所編纂の『名古屋商工案内』に記載されている営業収益税をとおして、その一端を知ることができる。同書に掲載されている書籍商のうち、川瀬書店は1位の座を占めているが、収益の変化をみると、1934（昭和9）年は1,646円50銭<sup>10)</sup>、1936（昭和11）年は1,099円11銭<sup>11)</sup>、1938（昭和13）年は757円85銭<sup>12)</sup>と、下降の一途をたどっている。

川瀬書店は、愛知県教育会関係の書籍以外にも、大正期と同じく、県外の業者・団体が発行している書籍の販売・取次広告を多く出している。東京とのつながりでは、至文堂、東京郷土研究所、三明社、上田泰文堂、三友社、教育研究会、大日本図書株式会社、弘道館、宝文館がある<sup>13)</sup>。また、大阪については、大阪開成館と関わりが確認できる。以上のような業者・団体による書籍としては、『愛知の史蹟名勝』[1928（昭和3）年2月, 482号等], 『自発的研究を尊重したる自然科指導の実際』『精説勤労教育』[1929（昭和4）年4月, 496号等], 『教育改善の哲理』

『葛西志』[1930（昭和5）年12月, 516号], 『社会事情』[1934（昭和9）年12月号, 564号], 『物語日本文学』[1935（昭和10）年6月, 570号等], 『国体精神と教育』『日本師道と学校訓育』[1937（昭和12）年12月, 600号]といったものがある。その他には、岩手県教育会発行の書籍『小学理化教授法並に実験法図説』[1937（昭和12）年1月, 589号]を取り次いでいる。

なお、店主の川瀬条吉は、三友館<sup>14)</sup>、教生社、三協書院も経営しており、教生社による『青年学習書（愛知県版）』等の広告[1938（昭和13）年3月, 603号等]が確認できる。

広告掲載数において川瀬書店に次ぐのが、星野書店（星野松次郎）である。同書店も、川瀬と同じく代表的な老舗<sup>15)</sup>であり、1941（昭和16）年までに48回登場している【表2を参照のこと】。頁数の推移を確認すると、1927（昭和2）年に9頁の掲載がみられたが、その後1941（昭和16）年までは0～5頁を推移し、川瀬書店と同様に1942（昭和17）年以降は登場しなくなる。

このような広告数の減少傾向は、川瀬書店と同じであり、その背景についても収益の変化が考えられる。『名古屋商工案内』に記載されている営業収益税をみると、1934（昭和9）年は795円63銭<sup>16)</sup>、1936（昭和11）年は173円42銭<sup>17)</sup>、1938（昭和13）年は467円88銭<sup>18)</sup>と、大幅な変動を伴い減少している。

収益において川瀬書店に次ぐ規模を有する星野書店も、県外の業者・団体による書籍の販売・取次広告を出している。東京に限られるが、三友社、大日本図書株式会社、弘道館、積善館、教育研究会、宝文館、英進社（または英進社書店）、文信堂書店とのつながりが確認できる<sup>19)</sup>。

星野書店は、成美堂・文星堂と共に実業補習学校用教科書である『改版 小学農業教科書』『女子小学農業教科書』『高等小学珠算教科書』[1927（昭和2）年1月, 469号等]を販売している<sup>20)</sup>。大正期から教育界において実業補習教育（特に公民教育）が重視されるようになり、関連の広告数が増えていることは、「大正期」論文で指摘した<sup>21)</sup>。昭和初期においては、実業補習教育の中でも、農業科及び商業科に関する広告が目立つ。この傾向の背景を、実業補習学校数の推移から窺うことができる。1918（大正7）年では、合計12,213校のうち、農業補習

学校が8,827校(72.3%),商業補習学校が272校(2.2%)であった。その10年後、1927(昭和2)年になると、合計15,361校のうち、農業補習学校が12,943校(84.3%),商業補習学校が560校(3.6%)と増加している。

先述したように、川瀬書店は愛知県教育会関連の書籍を多く扱っている。それに対して、星野書店の場合は、名古屋市教育会との関係が窺える。具体的には、名古屋市教育会が編纂した『高等小学商業書』『高等小学簿記教科書』[1932(昭和7)年3月,531号等]や『裁縫学習帳』[1934(昭和9)年2月,554号等]、『名古屋市児童標準文集』[1941(昭和16)年5月,641号等]を販売している。

## ②その他の書店・発行者と書籍

これまで述べてきた川瀬書店と星野書店以外で、名古屋市内の書店が掲載している広告は非常に少ない。それらのうちで最も多いものが、掲載回数4回の創生社書店(創生社出版部)であり、『優良小学校の経営指針』『優良男子青年団の経営方針』[1927(昭和2)年12月,480号等]、『新公民教本』『実業補習学校青年訓練所公民科洋要本』[1929(昭和4)年12月,504号等]が広告に掲載されている。

それ以外の書店等による広告で確認できる書籍は、正文館書店による古典文学系の解釈本[1929(昭和4)年7月,499号]や『郷土研究灌漑大名古屋』[1932(昭和7)年12月,540号]、名古屋国文学会による『国漢研究』等の中等・高等教員受験者向けの書籍[1935(昭和10)年1月,565号等]、永昌堂書店による名古屋理科研究会編『尋常小学理科学習帳』([1929(昭和4)年2月,494号等]や『搦手から攻め込む理科』[同年12月,504号]、教育春秋社による『学校事故実話実例対話集』[1936(昭和11)年7月,583号]、日光堂書店による『典籍趣味』[1937(昭和12)年2月,590号等]、東文堂書店による『現代教育学受験答案の要領』等[1941(昭和16)年3月,639号]、大喜商店による『耳と眼による国語読本朗読講座』[1937(昭和12)年7月,595号]である。

上記の書店・出版社で、明治・大正期にも登場しているのは、永昌堂(大正期)のみである。1936(昭和11)年の『名古屋商工案内』をみると、営業収益税は33円87銭で、正文館書店(91円22銭)の約3分の1となっ

ている。

## ③文具の広告と業者

文具に関する広告については、大正期と同様、愛知県教育会選定・中央ノート協商会販売のノート(学習帳)や鉛筆、帳簿類に関するものが多い[1927(昭和2)年2月,470号から、1942(昭和17)年4月,652号までの計29回]。この点については、次節の「愛知県教育会関連の書籍等」で詳しく取り上げることとする。

それ以外の文具広告としては、昭和初期に、水野大林堂の「教育的筆墨文具」[1927(昭和2)年1月,469号]、吉田真栄堂の「地球印クレオンパステル」[同年5月,473号]が掲載されているにとどまる。水野大林堂は、明治期において2番目に多く広告を掲載しているが(8回)、大正期と当該期では数を減らしている。吉田真栄堂も明治期から登場しており、大正期においては、中央ノート協商会に次ぐ登場回数(5回)であったが、当該期には減少している。なお、水野大林堂と吉田真栄堂のどちらも、『名古屋商工案内』に掲載されている。1934(昭和9)年では、吉田真栄堂の営業収益税が88円62銭で、第4位(文房具卸小売業)となっており、水野大林堂は45円5銭で、第10位(同)となっている<sup>22)</sup>。

大正期と比べて、文具に関する広告主の数や、紹介される文具の種類が減少している。大正期には確認できた、青柳堂(明治期では最多登場)、青雲堂(クレヨン、水彩絵の具)、西村本店(クレヨン)、佐々木商店(チョーク)、恒川徳一商店(分度器、方眼紙)といった広告主が、昭和戦前期には姿を消している。また、大正期には国産の文具が普及し、自由画教育運動が展開されたため、クレヨン(池田化学のデブクン印クレヨン、王様商会の王様クレヨン、桜商会の桜クレヨン)や水彩絵の具(王様水彩絵の具)の広告が多く登場するが、当該期になるとほとんど無くなっている。

上記の文具店のうち、『名古屋商工案内』[1934(昭和9)年]に掲載されているものは、青柳堂、青雲堂、西村本店、佐々木商店である。文房具卸業としての青柳堂と西村本店の営業収益税は、前者が46円72銭で第8位、後者が172円79銭で第2位となっている。また、青雲堂は、245円48銭で文房具卸業の第1位、佐々木商店は、329円28銭で雑記帳卸業の第1位となっている<sup>23)</sup>。

④校具・教具など

校具・教具の広告で最も掲載回数が多かったのは、小澤商店による「小澤式学校用増幅機」の24回である【写真1】。同広告（商品）は、657号 [1942（昭和17）年9月] から686号 [1945（昭和20）年2月] までの短期間に集中して掲載されている<sup>24)</sup>。

日本におけるラジオ放送の歴史についてみると、1924（大正13）年に、社団法人東京放送局（JOAK）が設立され、翌年には、始めての実用放送として、芝浦の東京高等工芸学校内仮放送所から海軍軍楽隊の音楽が流された<sup>25)</sup>。同年には、名古屋放送局（JOCK）、大阪放送局（JOBK）が設立され、1926（大正15）年に、東京・大阪・名古屋の3放送局が統合されて、日本放送協会（NHK）が発足する。放送開始当初から、子ども向けの番組として、「子供の時間」があり、童話・童謡・児童劇等が放送された。

その後、松田文部大臣の指示によって、1935（昭和10）年4月に学校放送が発足し、1941（昭和16）年の「国民学校令」施行とともに、学校放送が法的根拠を持つことになった。「国民学校令施行規則」の第41条に、「文部大臣ノ指定スル種目ノ放送ハ之ヲ授業ノ上ニ使用スルコトヲ得」と明示されたのである<sup>26)</sup>。

学校放送聴取利用の状況については、1943（昭和

18）年刊行の日本放送協会編『国民学校放送聴取利用調査報告書』で確認することができる。それによると、「学校放送を利用することが出来るか否かは、実に昼間送電線の有無によつて決められると言ふことが出来る」<sup>27)</sup>と述べられており、名古屋管内については、昼間送電線の普及率が70%であった（全国平均は66%）。また、愛知県における放送聴取装置の普及率は、86%（全国平均は75%）であった。この様に、「小澤式学校用増幅機」の広告が多く掲載されている時期は、国による学校放送推進の動きと一致している。

「小澤式学校用増幅機」の次に掲載回数が多かった広告（商品）は、「除塵油」であり、二宮到商店名古屋出張所が6回、日本オイラー商会名古屋出張所<sup>28)</sup> が4回（うち3回は「床面油」として宣伝）、三宅銀一商店（発売元は鶴岡合名会社：越後長岡市）が2回と、それぞれ掲載されている【写真2】。掲載時期についてみると、1928（昭和3）年11月から1931（昭和6）年3月の間で、特に1929（昭和4）年5月から1930（昭和5）年5月に集中している。

この時期に「除塵油」の広告が多く掲載された背景の1つとして、1926（大正15）年12月に出された、学校清潔方法の改定に関する文部省訓令（第26号）があげられる。同訓令では、「校地校舎ノ清掃方法ニ至リテハ動キモスレハ従来ノ慣行タル洒掃ノミ重キヲ置キ塵埃ノ発生校舎ノ汚染ヲ防止スル施設等未タ十分ナラサルモノアリ又掃除ノ方法宜シキヲ得シテ甚シク塵埃ヲ飛散セシメ為ニ生徒児童ノ健康ヲ害フカ如キコトナシトセス凡ソスノ如キ弊ハ速ニ改善ヲ図ラサルヘカラス」<sup>29)</sup> という記述がある。そして、学校清潔方法を、①日常清潔方法、②定期清潔方法、③臨時清潔方法の3種に分けている。それらのうち、「除塵油」は、①日常清潔方法で使用が定められており、「二 校舎、寄宿舎等ハ毎日人ナキ時ニ於テ窓戸ヲ開放シ適宜」「除塵油ヲ塗布シタル床ニ在リテハ単ニ箒ニテ掃出スカ又ハ除塵油ニテ湿シタル布片ヲ以テ拭クヘシ」とあり、また、「三 木床、リノリウム敷等ハナルヘク除塵油ヲ塗布スヘシ木床ニ塗油スルニハ先ツ曹達水ヲ以テ床面ヲ洗拭シ其ノ乾燥シタル後之ヲ為すスヘシ」「塗油ハ春季、夏季、冬季ノ休業等ノ時期ニ於テ行フヲ可トス其ノ回数ハ児童、生徒ノ員数及校舎ノ構造等ニ依リ適宜斟酌スヘシ」としている。



写真1 小澤式学校用増幅機 [1942（昭和17）年9月，657号]

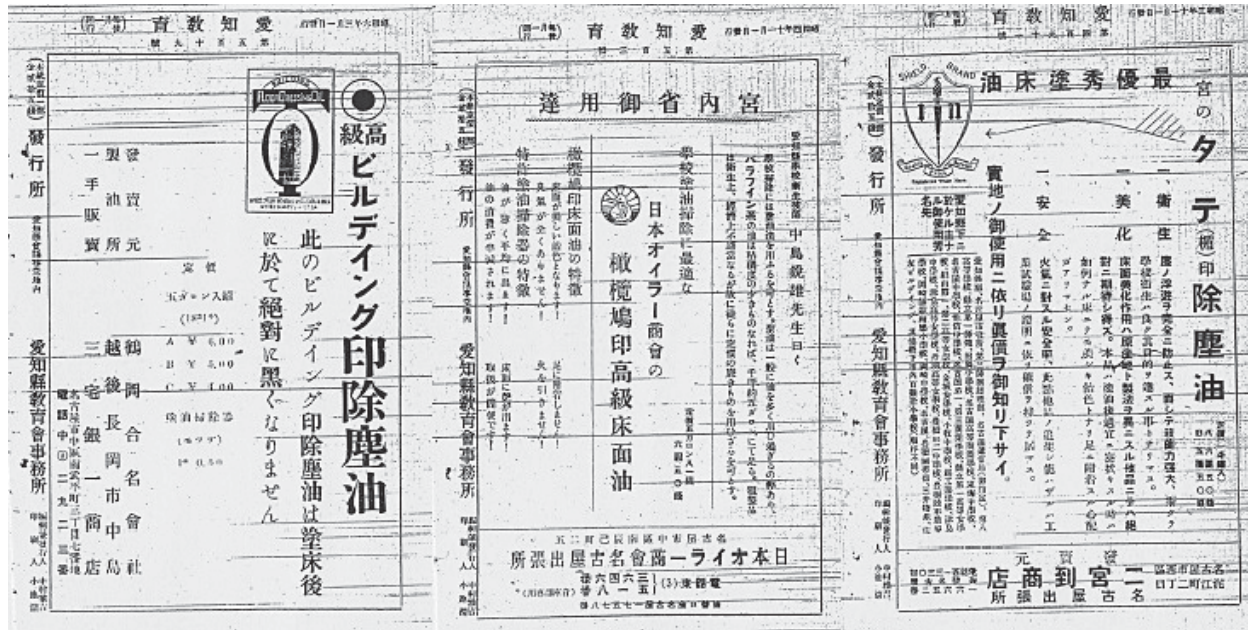


写真2 除塵油

- (右) 二宮商店名古屋主張所 [1928 (昭和3) 年11月, 491号]
- (中央) 日本オイル商会名古屋出張所 [1929 (昭和4) 年11月, 503号]
- (左) 三宅銀一商店 [1931 (昭和6) 年3月, 519号]

これまでにみてきた、「小澤式学校用増幅機」と「除塵油」以外には、掲載数が多い商品はなく、「黒板」に関する広告として、安心屋商店によるものが3回 [1930年 (昭和5) 年2月, 506号等], 五年屋によるものが1回 [1927 (昭和2) 年4月, 472号] 確認できる。大正期における校具・教具の広告において最多であった五年屋の「黒板」(7回) が、昭和期に大きく減少している点特徴的である<sup>30)</sup>。

その他には、ピアノ・オルガンに関する広告として、日本楽器製造株式会社名古屋出張所が販売している「山葉ピアノ・オルガン」[1928 (昭和3) 年4月, 484号] が1回、永和堂楽器店が販売している「三木ピアノ・オルガン」[1932 (昭和7) 年4月, 532号等] が2回確認できる<sup>31)</sup>。また、先に黒板で紹介した五年屋が「グラフ式計数器」[1927 (昭和2) 年9月, 477号] の、伊藤志津彦商店が「学術器械博物標本度量衡器薬品」[1931 (昭和6) 年1月, 517号] の、森永配給株式会社名古屋支店が「国民学校標準色彩表」[1943 (昭和18) 年8月, 668号等] の広告を掲載している。

なお、校具・教具以外に、瀧兵商店・川井由次郎商店が「国防色学生服」[1935 (昭和10) 年12月, 576号] 【写真3】を掲載している。



写真3 国防色学生服 [1935 (昭和10) 年12月, 576号]

上記の各種広告主のうち、『名古屋商工業案内』(昭和13年度版)に掲載されているものは、伊藤志津彦商店、永和堂楽器店、瀧兵商店、川井由次郎商店であった<sup>32)</sup>。伊藤志津彦商店の営業収益税は37円60銭で、博物標本

製造業の第1位となっている。永和堂楽器店は48円00銭で、洋楽器卸小売業の第5位となっている。瀧兵商店については、9,966円12銭で第1位（呉服太物洋反物羅紗卸売業で）<sup>33)</sup>、川井由次郎商店については、412円0銭で第5位（毛織物綿布既製品卸業で）となっている。

## (2) 愛知県教育会関連の書籍等

### ①書籍

ここでは、愛知県教育会関連の書籍のうち、発行や販売に川瀬書店が関わっていないものを取り上げる。該当する書籍は、1929（昭和4）年から確認できる。

まず、愛知県教育会によって編纂されたものとしては、正文館発行の『尋常小学理科学習書』『高等小学理科学習書』[1929（昭和4）年1月、493号等]、愛知県教育会発行・創生社書店販売の『地質学と愛知県』[同年6月、498号等]、『明治15年愛知県郡町村字名欄』『尾陽雜記』『三河国古墳考』の3冊から成る『尾三郷土史料叢書』[1932（昭和7）年3月、531号等]、『三河国名所図絵』[1933（昭和8）年11月、551号]、『産業上に於ける愛知県の地位』[1934（昭和9）年8月、560号等]、名古屋控訴院発行の『愛知県現存五人組文書集』[1935（昭和10）年9月、573号等]、社会教育協会共編の「皇国青年」向け『青年学習書（愛知県版）』『女子青年学習書』[1936（昭和11）年3月、579号等]、『愛知県現存若い者文献集』『愛知県下妊娠出産育児に関する民俗資料』『贈従四位三宅友信公遺墨帖』『隠れたる先覚者三宅友信公』『細井平洲先生と其の教育』[1938（昭和13）年1月、601号等]、「銃後婦人必携の書」である『栄養と食物（愛知県教育会講座第1輯）』『衣類の整理（愛知県教育会講座第2輯）』[同年7月、607号等]があげられる。

次に、愛知県教育会が選定したものとしては、帝国教育会出版部による『小学作法』『公民作法』[1939（昭和14）年3月、615号等]、『新編 磯丸全集』[同年9月、621号等]、社会教育協会発行の『青年学校教科書』[1940（昭和15）年3月、627号等]、「勅語奉載一周年記念出版」として厚生教育協会が発行した『学徒への聖訓』[同年5月、629号等]、『愛知県金石文集』『愛知県郷土篇』[同年8月、632号等]、『尾張雄魂録』[同年12月、636号等]、『昭和16年に於ける理数科算数教授の具体案』『国民学

校芸能科工作教授細目』[1941（昭和16）年3月、639号等]、名古屋泰文堂発行の『児童文集』[同年5月、641号等]、愛知県実業教育振興会編纂の『愛知県特殊産業の由来（上巻）』[同年8月、643号等]、『国民学校令関係法規』[同年9月、644号等]、『青年学校研究科教科書 修身及公民科』[1942（昭和17）年1月、649号等]、『国民聖典』[同年3月、651号等]、『愛知県金石文集 上巻（名古屋編）』[同年11月、659号等]、『増訂 教育者執務便覧』[同年12月、660号]、『音感教育の研究』[1943（昭和18）年7月、667号等]、『青年学校本科 家庭科教授及訓練要目』『少年団指導の実際（新版）』『昭和17年愛知教育歌壇選歌集』[同年8月、668号等]があげられる。なお、1944（昭和19）年6月に、愛知県教育会は大日本教育会愛知県支部に改称され<sup>34)</sup>、選定した『愛知県青少年朗吟集』の広告が、1944（昭和19）年10月の682号に掲載されている。

以上のことから、郷土の地理・歴史に関する書籍の広告が多いことが分かる。その理由としては、昭和初期の経済恐慌や凶作によって疲弊した地方の再建を目指し、農山漁村経済更生運動[1932（昭和7）年～]が政府によって展開される中、愛郷心・愛国心の養成に主眼を置いた郷土教育が盛んになっていった状況があげられる。

また、青年を対象とした書籍も目に付く。これは、勤労青年の教育機関として1935（昭和10）年に青年学校が発足し、1939（昭和14）年から義務制（男子）になったことと関係があると考えられる。

### ②書籍以外（文具など）

書籍以外の広告については、前節で述べたように、中央ノート協商会販売のものが圧倒的に多い<sup>35)</sup>。中央ノート協商会は、大正期においても、文具関係の広告主として最も多く登場しており、愛知県教育会選定のノート（学習帳）や鉛筆を取り扱っている。

当該期における具体的な商品としては、昭和初期の場合、愛知県教育会が選定し、中央ノート協商会が販売している『小学校用各種筆記帳』『愛知県教育会選定鉛筆』[1927（昭和2）年2月、470号等]が大半を占めている。それ以降の時期については、「本県に即した理想的な筆記帳」としての『小学校裁縫帳』[1935（昭和10）年2月、566号]、『各種学習帳』[1936（昭和11）年2月、578号]、『簿記例題記入帳』[同年2月、582号]、愛知県中等学校



体育連盟共編『中等教育体育簿』[1937(昭和12)年2月, 590号], 『裁縫帳』『小学校各科ノート』『ポケットノート』『自由帳』『書方練習帳』[1937(昭和12)年3月, 591号], 愛知県小学校長会共編『小学校操行査定簿用紙』『小学校に於ける操行査定の方法』[1938(昭和13)年3月, 603号], 『教務手帳(学級担任用)』『学籍補助簿用紙』『学籍補助簿』[1941(昭和16)年10月, 646号]がある。

愛知県教育会が選定している商品で、中央ノート協商會が関係していない広告としては、創生社書店が発行した『教育手牒』[1928(昭和3)年12月, 492号], 谷口正文館による、「郷土的な教材」としての『小学理科学習帳』[1935(昭和10)年2月, 566号], 創生社が販売した『小学校教育手帳』[1938(昭和13)年3月, 603号], 社会教育協会発行の『青年学校手帳』[1939(昭和14)年6月, 618号等], 『キンパイクレヨン』[1941(昭和16)年4月, 640号等], 『大東亜共栄圏大掛地図』[同

年9月, 645号等], 『算盤式計数器』[1942(昭和17)年5月, 653号等], 『八紘之基柱模型』[同年7月, 655号等], 『陶製徽章』[同], 『夏季修練帳』[同]がある。

日本の海外侵略を正当化する標語として用いられた、「大東亜共栄圏」(欧米の植民地支配に代わる日本を盟主とした共存共栄の秩序樹立)や、「八紘一字」(「世界を一つの家にする」を意味する)が含まれた、『大東亜共栄圏大掛地図』『八紘之基柱模型』の広告、兵器製造に必要な金属の不足を補うために実施された、金属供出の影響が窺える、『陶製徽章』の広告があることは、昭和戦前期の特徴としてあげられる【写真4】<sup>36)</sup>。

以上、昭和戦前期の『愛知教育雑誌』に掲載されている広告のうち、愛知県内のもの(名古屋市の書店・団体や愛知県教育会による)をみてきた。次号では、愛知県外のものについて、関東(東京など)と関西(大阪など)に分けて考察していく。

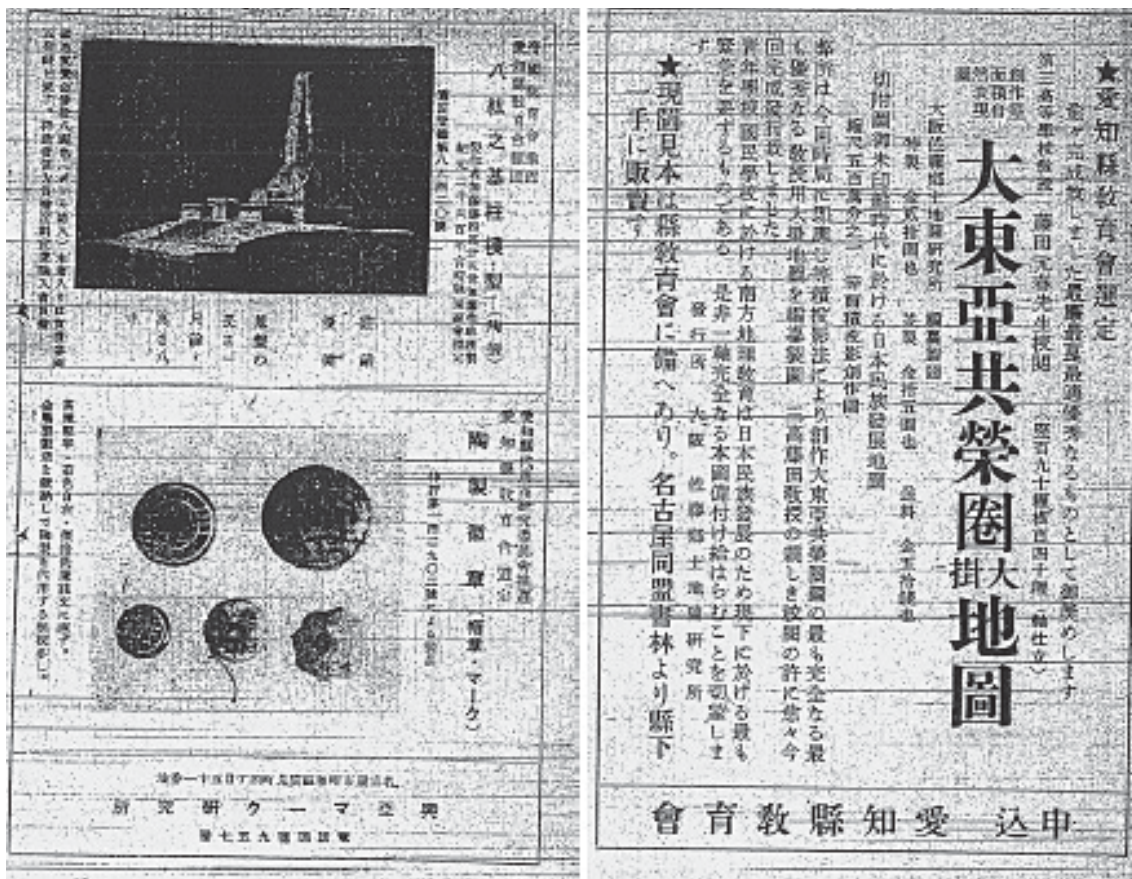


写真4 愛知県教育会が選定した商品  
 (右) 大東亜共栄圏大掛地図 [1941(昭和16)年10月, 645号]  
 (左上) 八紘之本柱模型 [1942(昭和17)年9月, 657号]  
 (左下) 陶製徽章 [同上]

## 注

- 1) 内田純一「愛知教育会機関誌『愛知教育雑誌』の広告分析〔明治期〕」名古屋大学教育学部教育社会史研究室『教育社会史研究室年報』第5号, 2000(平成12)年, 25-53頁。
- 2) 内田純一「愛知教育会機関誌『愛知教育雑誌』の広告分析〔大正期〕」名古屋大学教育学部教育史研究室『教育史研究室年報』第7号, 2001(平成13)年, 1-33頁。
- 3) 昭和元年は、1926年12月25日からの1週間しかないため、当該期間については、大正期の広告分析で取り上げた。したがって、本稿では1927(昭和2)年1月以降を扱う。また、1945(昭和20)年については、8月までが戦前となるが、各年における広告頁数の推移などを分析するので、12月まで扱うこととする。なお、『愛知教育雑誌』は、1918(大正7)年12月の第372号から『愛知教育』に改称されているため、昭和戦前期における名称は全て『愛知教育』となるが、明治期からの継続的な研究であるので、本文中での表記は『愛知教育雑誌』を基本とする。
- 4) 橋本求『日本出版販売史』講談社, 1964(昭和39)年, 542・550頁。
- 5) 本稿において、「関連」とは、発行・販売のみならず、編集や選定も含む。
- 6) なお、名古屋市以外の広告については、1931(昭和6)年2月[518号]に記載の「ネオガ・オレヌクレオン」を販売している、彩交社名古屋営業所(市外庄内町稲生)、1942(昭和17)年11月[659号]に掲載の『風雲の長篠』を発行している、希望の窓社(南設楽郡東郷村)の2つのみであった。なお、名古屋市内に加えて、市外でも取り扱いがあるものを含めると、初出の1929(昭和4)年1月[493号]に掲載の『尋常小学 理科学習書』『高等小学 理科学習書』を発行している、正文館が、名古屋市中区新栄町以外に岡崎市康生町の住所を掲載している。
- 7) 川瀬書店は、「我が国に於ける三井、三菱の如く問屋中の大問屋」と評されている〔前掲内田2001(平成13)年, 2頁〕。
- 8) 川瀬書店が、愛知県教育会による発行・編集の書籍を多く取り扱っている傾向は、大正期から確認できる〔前掲内田2001(平成13), 3頁〕。
- 9) 刊行は1941(昭和16)年9月にされているが、『進むつはもの』と、タイトル名が異なっている。
- 10) 名古屋商業会議所編『名古屋商工案内』第9版, 1934(昭和9)年, 288頁。なお、合資会社川瀬書店(1,343円50銭)と川瀬条吉(303円)を足したものを掲載している。
- 11) 名古屋商業会議所編『名古屋商工案内』第11版, 1936(昭和11)年, 304頁。
- 12) 名古屋商業会議所編『名古屋商工案内』第13版, 1938(昭和13)年, 491頁。なお、合資会社川瀬書店(538円25銭)と川瀬条吉(219円60銭)を足したものを掲載している。
- 13) このうち、至文堂、教育研究会、大日本図書株式会社、宝文館については、大正期から関わりがある。
- 14) 三友館は、1919(大正8)年に、文星堂(当時)の星野松次郎や百架堂(当時)の小沢吉三郎と共に、中等教科書取次会社として設立された〔前掲内田2001(平成13)年, 2-3頁〕。
- 15) 「屈指の老舗であり且つ新刊書籍卸屋として川瀬書店と共に他の追従を許さざる大問屋」という評価がなされている〔前掲内田2001(平成13)年, 4頁〕。
- 16) 前掲『名古屋商工案内』第9版, 288頁。
- 17) 前掲『名古屋商工案内』第11版, 304頁。
- 18) 前掲『名古屋商工案内』第13版, 491頁。
- 19) このうち、積善館については、大正期から関わりがある。
- 20) その他に、「実業補習教育に於て作文科が特に重要な地位」にあるとして、『新制青年作文』『新制女子青年作文』[1931(昭和6)年3月, 519号]の広告もある。
- 21) 前掲内田2001(平成13)年, 3-4頁。
- 22) 前掲『名古屋商工案内』第9版, 169頁。
- 23) 同上, 168-169頁。
- 24) 具体的には、657～664号, 667～671号, 676～686号に掲載されている。
- 25) 波多野完治監修『視聴覚教育新書(Ⅲ) ラジオ』金子書房, 1951(昭和26)年, 61-63頁。
- 26) 文部省普通学務局編『国民学校令及国民学校令施行規則』内閣印刷局, 1941(昭和16)年, 28頁。
- 27) 日本放送協会『国民学校放送聴取利用調査報告書 記述篇』, 1943(昭和18)年, 12頁。
- 28) 日本オイラー商会は、「官報」にも広告が載っている。
- 29) 教育史編纂会編『明治以降教育制度発達史 第8巻』教育資料調査会, 1939(昭和14)年, 857-858頁。
- 30) 前掲内田2001(平成13)年, 14頁。
- 31) 「三木ピアノ・オルガン」は、皇太子殿下御降誕記念として、記念型ピアノも広告に掲載している〔1934(昭和9)年5月, 557号〕。
- 32) 前掲『名古屋商工案内』第13版, 149・172・410・418頁。
- 33) 瀧兵の歩み編纂委員会編『瀧兵の歩み』[1961(昭和36)年]には、当時の瀧兵商店について、「昭和6年の大火災では同情が集まって販売力がゲンと伸び、昭和10年の桜通り拡張工事が店舗新装の必要に迫られて現店舗が新築され、これがまた1つの大きな節となって瀧兵史を飾る大飛躍が出来」したという記述がある(182頁)。
- 34) 「昭和十九年六月十七日午前十時愛知県教育会理事会を開会し大日本教育会愛知県支部設立の爲愛知県教育会解散に関する件に付評議員会に提案すべき議案について附議し満場一致を以て可決す」と報告されており、この背景には、当時の文部省において進められようとした全国教育諸団体統合整備がある〔大日本教育会愛知県支部『大日本教育会愛知県支部設立経過と規程類』, 1944(昭和19)年, 1頁〕。
- 35) しかし、当時の『名古屋商工案内』において、中央ノート協商会の記載は確認できなかった。
- 36) 『八紘之基柱模型』も陶製である。